

総合計画体系	分野	5	第 章	地域経営の推進	施策統括課	財政課
	施策No.	36	施 策 名	財政の健全性の確保	課 長 名 (施策統括責任者)	坂井 元
関係課名		市民税課、資産税課、納税課、出納室				

目指す成果(平成26年の状態)

市の財政は計画的に、効果的に運営されている。

1. 施策の対象と対象指標

対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等		市の財政							
	対象指標	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)
A	財政規模	億円	779	875	886	893	868	877	913
B	一般財源の額	億円	549	596	590	591	578	584	587
C	地方債の残高	億円	946	916	900	895	895	899	916

2. 施策の意図と成果指標

意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		安定した財政運営を図ることにより、市の財政の健全性を確保する。							
	成果指標	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度 (上段:目標 下段:実績)
A	経常収支比率	%	94.3	93.5	91.3	89.6	90.2	88.3	95.9 88.2
B	実質公債費比率	%	10.4	10.0	9.1	8.0	6.5	5.6	6.8 4.3
C	財政健全度ランキング	位	360	544	336	-	-	-	- -
D									
E									
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		当該年度の決算統計により算出する。							
目標設定の考え方(平成26年度)		◎ 財政の硬直化を把握する。 A 経常収支比率とは、市税や普通交付税等の経常一般財源(臨時財政対策債を含む。)が、義務的経費等の経常的支出にどの程度使われているかの割合を示す数値である。この率が100%に近づく程、弾力的な財政運営が難しくなる。 B 実質公債費比率とは、公債費に使われた一般財源(災害復旧関係で基需に算入された公債費を除く。)の額が標準財政規模に占める割合を示す数値である。全体の一般財源(標準財政規模+臨時財政対策債-災害復旧関係で基需に算入された公債費)に占める割合に普通交付税に算入されたものを控除し、他会計繰入金に含まれる公債費分及び債務負担行為等を加味して算出する。 C 財政健全度ランキングとは、全国の各都市(2010版は786都市)を対象に、「脱借金体質」「弾力性・自立性」「財政力」「財政基盤」の4項目により財政の健全度を評価するもの(東洋経済新報社)							

3. 施策のコスト

単位:千円

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業費(事務事業の事業費合計)	605,310	372,988	439,555	419,879	399,843	227,510	205,265
人件費	951,639	948,232	935,855	926,663	891,296	864,584	829,378
合計	1,556,949	1,321,220	1,375,410	1,346,542	1,291,139	1,092,094	1,034,643

## 施策評価表シート2

### 4. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

○市民は、市の財政状況及び市税の仕組みを理解し、市政運営に協力するとともに、市税については、その重要性を理解し納期限内に納税を行う。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

○市民へ財政情報を提供し、市の財政状況及び政策方針について理解を深めてもらう。  
 ○長期的展望に立った財政見直しを行うとともに、予算の効率的な配分を行う。  
 ○適切な資金運用を行う。  
 ○税に関わる仕組みの広報を行い、納税意識を高める。  
 ○市税を公平・公正に賦課し、収納する。

②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?

○本市では、生産年齢人口が平成7年でピーク(163,872人)を迎え、課税対象所得もその2年後の平成9年にピーク(3,230億77百万円)を迎えている。本市の将来人口推計においては、生産年齢人口(15歳から64歳)は減り続け、高齢者人口(65歳以上)は、しばらくは増加傾向にあり、特に75歳以上について見ると、右肩上がりのトレンドとなっている。これらの現象は、税収等の一般財源が減少する一方、歳出における扶助費や医療費等が増加し、今後の財政運営に多大な影響を与えると見込まれる。  
 ○国は、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するとしている。しかし、一方で頑張る地方を従来以上に支援する仕組みへシフトする観点から、行政改革、人口減少対策等の取組成果の反映や、トップランナー方式による地方交付税の算定などの考えが示されており、今後、より一層の事業の選択と集中が求められる。

③この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?また、それにどう対応するのか?

○市民からは、「市民一人当たりの借金を減らすよう、事業の見直しをお願いします。将来、子どもに負担をかけたくありません。」、「少ない税収をいかに無駄なく使うか考えてください。」などの意見がある。  
 ○そのため、住民サービスの維持・向上を図りながら、効果の薄い事業の統廃合など経費削減に取り組む。そして、将来を見据えた財源の有効活用を行うなど、中長期的な財政運営を行う。また、市民に対し分かりやすい財政状況の公表を行い、情報提供を図ることにより、市民の理解を深める。

### 5. 施策の前年度成果結果の振り返り

<b>評価</b>	達成度(単年度目標 (H26実績/H26目標))	○ 達成している	概ね達成		達成していない	
	必要性(市民・社会ニーズ)	○ 増加している	横ばい		減少している	
	市(役所)の裁量余地の大小	○ かなり大きい	どちらかといえば大きい	どちらかといえば小さい	かなり小さい	余地なし
<b>評価理由</b>	・達成度: 経常収支比率及び実質公債費比率は目標を達成。財政健全度ランキングは公表なし。[H23から公表なし] ・必要性: 市民意向調査の結果では、本施策が重要であるとの回答は87.1%であり、前年度を6.6ポイント上回っている。 ・市の裁量の余地の大小: 健全な財政運営を行うことは市の責務であり、市の裁量余地は大である。					

### 6. これまでの総括

<b>評価</b>	「目指す成果」の達成度	達成できた		○ 概ね達成できた		少し遅れている		大幅に遅れている	
	成果指標	単位	当初目標値	H22達成度	H23達成度	H24達成度	H25達成度	H26達成度	指標の達成度
	経常収支比率	%	93.7	102.6%	104.6%	103.9%	106.1%	106.1%	達成できた
	実質公債費比率	%	11.2	123.1%	140.0%	172.3%	200.0%	273.2%	達成できた
	財政健全度ランキング	位	200	59.5%	H23年度以降ランキングの公表が無い				

### 7. 施策の課題認識

施策の課題(関係部)

○合併優遇措置の縮減に伴う普通交付税の大幅な削減が見込まれる中、市税については大幅な伸びが見込めない状況であるため、将来を見据えた財政運営に努める必要がある。(総務部)

○市債の借入については、プライマリー・バランスに配慮しながら、将来に負担を残さないよう、適正な借入に努める必要がある。(総務部)

○基金については、財源不足時の財源となり得るため、特に主要基金(財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、合併振興基金)の残高に留意しながら財政運営を行うとともに、効率的な基金運用に努める必要がある。(総務部、出納室)

○市民意向調査における「目的達成に必要なこと」の設問に対し、「適正な課税による公平性の確保」の回答が前回調査から若干(1.7ポイント)上昇しているため、これまで以上に公平・公正な課税に努める必要がある。(市民生活部)

○市税の公平負担による財源確保を図るため、適正な滞納整理による収納率の向上に努める必要がある。(市民生活部)